

# 議会・委員会の構成

新議長就任あいさつ



新議長  
坂本 晃

議員各位のご推挙をいただき議長に就任いたしました。責任の重さに身の引き締まる思いです。

日々変化する時代において本市が、更なる飛躍をしてくために、議会の果たす役割はますます重要なものとなっております。

市民の皆様の福祉の向上のため議員並びに執行部の皆様のご指導ご協力をいただきながら公平、円滑な議会運営に全力を尽くしてまいります。

今後とも市議会に対しまして、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

副議長 野本 恵司  
監査委員 潮田 幸子

## 委員会の構成

◎委員長

○副委員長

委員会名	所管事項	所属議員
常任委員会	政策総務 財政・市税などに関すること (例) 市税条例改正の審議	◎金澤孝太郎 ○川崎葉子 岡田恒雄 中野 昭 織田京子 坂本 晃 矢部一夫
	文教福祉 福祉・教育などに関すること (例) こども医療費、小中学校に係る事業の審議	◎中島 清 ○坂本国広 菅野博子 加藤久子 野本恵司 潮田幸子 頓所澄江
	まちづくり 建設・土木・公園・上下水道などに関する こと (例) 市道の路線の認定・廃止などに関する審議	◎谷口達郎 ○橋本 稔 阿部慎也 田中克美 秋谷 修 加藤 孝
	市民環境 自治会、商工業・農業の振興、ゴミの減量・ リサイクルなどに関すること (例) 自治基本条例、住民投票条例などに関する審議	◎並木正年 ○金子雄一 長嶋元種 羽鳥 健 大塚佳之 福田 悟
議会運営委員会	議会の運営に関すること (例) 議会日程・議案・請願の調整	◎大塚佳之 ○並木正年 中野 昭 田中克美 織田京子 中島 清 福田 悟 頓所澄江 橋本 稔

**常任委員会**：鴻巣市議会には、市役所の業務や部門等に対応して4つの委員会があり、委員の任期は、条例により2年と定められています。本会議で提出された議案や請願を部門別に詳しく審査するため、議長は所管の委員会に付託をします。この付託された議案などを所管する各委員会で詳細な審議を行います。

**議会運営委員会**：本会議が円滑に、かつ効率的に進行するために、議会運営に関する重要な事項を協議・調整するとともに、議案・請願などの取り扱いを審査する委員会です。任期は2年と定められています。

### 永年勤続議員の表彰

10年表彰 織田 京子 議員

市議会議員として永年にわたり地方自治の発展に寄与された功績をたたえ、全国市議会議長会及び埼玉県市議会議長会より表彰されました。



# 審議議案

## 英語教育強化地域へ

6月定例会  
5/20~6/10

屈巢小・共和小・広田小・川里中

6月定例会は、5月20日から6月10日までの22日間の会期で開かれ、市長から提出された「平成26年度鴻巣市一般会計補正予算」など16件の議案について慎重審議し、すべての議案が同意、承認及び原案のとおり可決されました。

なお、「医療・介護総合法案」の撤回を求める意見書提出に関する請願については、不採択となりました。

### 補正予算 川里地域の小中学校で 英語教育強化

**問** 文部科学省の英語教育強化地域拠点事業の目的と実施内容は。

**答** グローバル社会で活躍できる人材育成のため、小学校より外国人と積極的に話す態度の育成、自国の文化とともに外国の文化に興味・関心をもつこと、コミュニケーション能力を育成することが目的です。対象は川里地域の屈巢小・共和小・広田小・川里中です。そのため現在、小学校5・6年生で行う外国語活動を3・4年生から行い、平成28年度から川里中学校で英語の授業を英語のみで行う予定です。

**問** 川里地域が選ばれた理由は。

**答** 小学校で英語教育を強化するためには、英語の免許を持つ中学校の教員の支援が必要です。すでに川里地域は小中一貫教育が実施され、英語教育の小中連携がスムーズにできるためです。

### 補正予算 雪害における 助成事業の状況

**問** 事業の内容と進捗は。

**答** 2月の大雪により被災された農家に対し、災害見舞金として、17

1件（1件10万円）に支給。次に、被災した農業用ハウス等の再建・修繕・撤去にかかる費用を補助する経営体育成条件整備事業を、115件の希望者に対し現在調整中です。

### 補正予算 公共施設の雪害

**問** 雪害による公共施設の屋根修繕は、市有物件災害共済建物保険金で100%補償されるのか。

**答** 被害額5万円以下については免責となり対象外ですが、今回は金額が大きく、全国市有物件災害共済会に確認したところ概ね100%の補償が見込めるとの回答があったため、歳入を計上しております。

### 補正予算 生活保護扶助事業の 就労自立給付金

**問** 就労自立給付金とは。

**答** 就労が決まり、生活保護が廃止されると、税や社会保険料等の負担が生じるため、生活を維持し着実に自立していただくことを目的としています。平成26年7月1日以降に保護廃止された方から、単身世帯で10万円、多人数世帯では15万円を限度として給付されます。

**問** 生活保護受給者の就労状況は。

**答** 平成25年度末で、生活保護世帯

が513世帯、受給者数が704名で、そのうち稼働能力のある方が116名です。就労支援相談員による相談面接件数が延べ163件、就労に結びついた件数が6件です。また、生活保護受給者チャレンジ支援事業の面接、訪問相談により、就労に結びついた件数は7件です。

### 補正予算 認知症地域支援推進員 とは

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するためには、医療・介護及び生活支援を行う様々なサービスのネットワークを形成し、効果的な支援を行うことが重要です。そのため、医療機関・介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担うのが認知症地域支援推進員です。

**問** 鴻巣市には、認知症地域支援推進員が1人となっているが、仕事量や市民の方への周知方法は。

**答** 認知症施策の推進の旗振り役であり、地域包括支援センターや市も協力していくこととなります。周知方法は、市の広報、ホームページ等に掲載するとともに、介護者交流会や介護教室、ボランティアの事業等の中で説明していきます。

## 条例の制定 職員の配偶者同行休業 に関する条例

**問** 地方公務員法の改正に伴う条例の制定だが、制定以前との違いは何か。

**答** これまでも大学等へ就学するための自己啓発休業と育児休業の2つの休業制度がありましたが、勤務等で外国に行く配偶者に同行する場合、職を辞さなければなりませんでしたが、それを退職することなく同行し、その後の復職を可とするために導入するものです。

**問** 休業期間は何年間なのか。また、一時帰国や処遇面はどうか。

**答** 最長で3年間で一時帰国は問題ありません。休業期間中は無給となりますが、休業中でも自己の共済組合負担金は負担することとなります。また、退職金計算は、同行休業の期間は除外されます。

## 非常勤消防団員の 退職報償金引き上げ

**問** 改正する条例の内容及び本市の現状は。

**答** 平成26年4月1日に消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律の施行令の一部を改正する政令

が施行されたことに伴い、勤続5年以上の非常勤消防団員の退職報償金の支払額を引き上げるため「鴻巣市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例」の一部を改正するものです。

本市では、平成26年4月1日現在非常勤消防団員定数441名に対し419名が在籍しており、このうち女性消防団員は17名で、近隣では一番多い人数です。なお、団員には、市職員などの公務員もおりますが、これまでは、国家公務員法等により営利企業等の従事制限の規定がありました。平成25年12月に消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が公布され、市職員等についても消防団員になりやすいように規定がなされました。

## その他 市道の認定・廃止

**問** 認定・廃止の内容は。

**答** 市道の認定・廃止については、毎定例会に常に審議される案件となつていますが、6月議会では、従来に比して件数が増加しました。具体的には、認定11件、廃止10件で、この認定の中には、分譲に伴う開発行為によるものがあり、これまでも毎定例会の案件となっております。市

道の認定は、新たな土地利用や建築行為に伴う道路等であり、市道の廃止は、開発行為に伴う道路の付け替えや不要となった道路の隣接地権者からの申請により、不要道路敷地の売却に伴うものが、主なものです。今回、報告する中には、旧吹上地内の荊原集会所の建物の下にガス管が通っていたためにガス会社の負担で、建物の移動を計画し、それにあわせて市道の廃止・認定を行ったものがあります。

## 「医療・介護総合 案」の撤回を求める 意見書提出に関する 請願について

### 賛成討論

本法案は19本もの法律の改定を含み、内容は多岐にわたっており、これを一括審議するものです。①診療報酬改正とあわせ、高度急性期の病床を削減し、患者を在宅医療や介護へと誘導する仕組みとなっている。②地域医療ビジョンを策定し、医療機関と協議し、従わない場合は、ペナルティーを科すことで医療崩壊を進めることになる。③看護師が医師の直接の判断なしで医療行為を行え

る制度を導入すると看護師の負担が拡大するだけでなく、医療の安全も担保できなくなる。④特別養護老人ホームの入所者を要介護3以上に原則限定し、家族の負担を増やす。要支援1、2の訪問、通所介護を保険給付から市町村が実施する地域支援事業へ移行させる。自己負担を1割から2割に引き上げる。以上の点から賛成するものです。

### 反対討論

今回の法案審議は、衆議院厚生労働委員会・地方公聴会も含め、計39時間の審議をしており、他の法案の審議時間と比べても短くなく、本法案は、超高齢化社会を迎える中で急激に増加する医療と介護の需要に的確に対応し、高齢者が住みなれた地域で必要な医療・介護、生活支援サービスを受けられる地域包括ケアシステムを整えること等が柱です。本法案は、医療と介護の提供体制を地域で総合的に確保し、医療と介護を一体的に解決するために必要不可欠な改正です。高齢者が安心して暮らせる社会を実現するためには、市町村を中心とした支え合いの体制・地域づくりがこれまで以上に必要であり反対するものです。